

事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境事業センター	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	26	ごみや資源物を効率的に収集・処理する	吉津 誠司	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				109	3	30	2	28	16,630	9.7

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
ごみ不法投棄件数	246件	200件	324件	383件	314件	265件
ごみの最終処分率	10.8%	9.7%	10.0%	10.4%	10.2%	9.9%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった  
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった  
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める  
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない  
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業  
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象)どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	収集・運搬業務	家庭等から排出されるごみを収集・運搬し、衛生的で快適な生活環境を確保する。	自治事務	●	●		63.11	一般	109,384 ----- 98,121	計画的な収集・運搬日数(燃やせるごみの年間収集量)	258日 (38,817トン)	258日 (41,843トン)	S	
2	安心まごころ収集の実施	高齢者世帯等のごみ排出の負担を軽減し、在宅生活の継続支援を図る。	自治事務			●	9.86	一般	635 ----- 410	利用世帯数(収集申請者に対する決定通知者の割合)	460世帯(80%)	285世帯(92.6%) 申請95件→決定88件	S	
3	資源物の収集・運搬業務	一般廃棄物の減量及び再生資源の十分な再生等を通じ、廃棄物の適正な処理及び有効な利用の確保を図る。	自治事務				0.27	一般	464,870 ----- 463,647	計画的な収集・運搬日数(資源物の年間収集量)	258日 (19,234トン)	258日 (13,844トン)	S	
4	不適正排出者に対する啓発業務	資源循環型社会を構築するため、排出者の意識高揚を図り、ごみの減量化・資源化を推進する。	自治事務	●	●		37.67	一般	5,611 ----- 3,317	①啓発シール使用枚数 ②分け方・出し方発行部数③収集カレンダー発行部数(収集・運搬過程における排出指導(啓発シール貼付日数))	①20,000枚 ②122,500部 ③156,000部(年258日)	①23,452枚(啓発枚数) (可燃8,647枚 不燃14,805枚) ②122,500部 ③156,000部	A	
5	環境指導員制度の推進事業	環境指導員を中心に、市民との協力により、資源循環型社会の構築及び地域の快適な環境づくりを推進する。	自治事務				1.51	一般	9,927 ----- 9,599	環境指導員委嘱人数(環境指導員による排出指導・活動記録の報告件数)	330人 (1,300件)	336人 (3,281件)	S	
6	不法投棄防止事業	不法投棄の未然防止及び迅速な撤去を行うことで、地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	自治事務	●			4.60	一般	2,943 ----- 2,737	不法投棄件数(監視パトロールの日数)	前年比10件減 (昼258日 夜90日)	前年比49件減 (昼258日 夜90日)	S	●

7	動物死体の収集運搬処理事業	動物愛護の観点から、動物死体を迅速かつ適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	自治事務	●	●	0.68	一般	7,096 ----- 4,985	動物死体処理件数(収集・運搬及び処理・処分の対応可能日数)	年1,000件(365日)	年767件(365日)	A	
8	収集車輛の整備・点検事業	車両事故の未然防止及びごみの収集業務に支障が出ないよう、車両を適切に維持管理する。	自治事務			0.30	一般	18,910 ----- 18,769	年間欠車台数	0台	0台	S	
9	収集車輛購入事業	老朽化した車両の突発的な故障等の未然防止及び故障等による収集業務への支障が出ないよう車両の更新を行う。	自治事務			0.15	一般	15,019 ----- 14,922	車両更新台数	2台	2台	S	
10	職員の労働安全管理事務	職場における職員の安全と健康を確保し、快適な作業環境の形成を促進する。	自治事務			1.16	一般	248 ----- 231	交通事故及び労働災害等の発生件数	0件	事故 1件 労働災害 8件	C	
11	環境事業センター維持管理事業(業務担当施設)	施設の劣化等の予防保全など、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る。	自治事務			0.50	一般	18,832 ----- 16,707	保守点検委託数	5件	5件	S	
12	リサイクル展示室の運営事業	大型ごみとして回収した家具類等を補修し、再生したものを市民に提供することにより、市民の減量化・資源化の意識向上を図る。	自治事務	●	●	0.96	一般	1,928 ----- 1,703	リサイクル展示室出展品数(展示品数に対する提供品数の割合)	385点/年(80%)	385点/年(80%)	S	
13	ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務	焼却施設の適正な維持管理を行い、市民の良好な生活環境の維持を図る。	自治事務	●		1.37	一般	694,860 ----- 675,789	運転可能日数(年間焼却処理量)	361日	361日 (56,588t)	S	
14	ごみ焼却処理施設の修繕	ごみ処理施設が法律で定められた技術上の基準に適合し、安定して焼却処理ができるよう機能の維持を図る。	自治事務			0.90	一般	0 ----- 0	稼働炉数	3炉	3炉	S	
15	ごみ焼却処理施設の公害対策業務	焼却施設の排ガス等の監視を行うことで、環境負荷の低減や公害の未然防止を図る。	自治事務			0.53	一般	7,864 ----- 6,308	測定回数(排出基準達成率)	排ガス6,水質12,ごみ質4,焼却灰12,DXN16(100%)	排ガス6,水質12,ごみ質4,焼却灰12,DXN16(100%)	S	
16	焼却施設で使用する車両等の管理業務	業務への支障を生じさせないために、焼却施設で使用する車両等の管理を行う。	自治事務			0.25	一般	664 ----- 156	運行可能車両	フォークリフト1台 バキューム車1台	フォークリフト1台 バキューム車1台	S	
17	粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務	粗大ごみ処理施設の適正な維持管理を行い、安定して処理ができる機能の維持を図る。	自治事務	●		7.59	一般	40,565 ----- 39,938	運転可能日数(年間ごみ処理量)	209日	209日 (5, 220t)	S	
18	粗大ごみ処理施設の修繕	粗大ごみ処理施設の適正な管理を行い、安定して処理のできる機能の維持を図る。	自治事務			0.25	一般	37,898 ----- 36,720	運転可能日数(処理施設数)	209日(2施設)	209日(2施設)	S	
19	粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務	粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理を行う。	自治事務			0.25	一般	10,363 ----- 5,876	運行可能車両	ホイールローダー2台、ペンチャー1台、4トン車4台	ホイールローダー2台、ペンチャー1台、4トン車4台	S	
20	最終処分場の維持管理業務	最終処分場が法に定められた技術上の基準に適合し、安全に最終処分ができるよう施設機能の適正な維持を図る。	自治事務	●		4.51	一般	149,470 ----- 139,762	運転可能日数	365日	365日	S	

21	最終処分場の公害対策業務	最終処分場における排水等の監視をすることで、環境負荷の低減や公害の未然防止を図る。	自治事務				0.35	一般	14,826 ----- 12,514	測定回数 (排出基準達成率)	排水12回 ガス12回 DXN30 回 地下水12回(100%)	排水12回 ガス12回 DXN30 回 地下水12回(100%)	S	
22	最終処分場で使用する車両・重機の管理業務	最終処分場で使用する車両・重機の管理を行う。	自治事務				0.28	一般	9,239 ----- 6,950	運行可能車両	灰運搬車2台、バックホー2台	灰運搬車2台、バックホー2台	S	
23	焼却灰等有効利用事業	焼却残さの再資源化を図るため、溶融等の処理を行い、資源純化型社会の構築に努める。	自治事務				0.35	一般	54,775 ----- 54,216	再資源処理量	1150トン	1144トン	S	
24	広域処理に伴うごみの搬入業務	ごみ処理の広域化を図ることにより、効率的かつ、安全・安定的なごみ処理事業を確立する。	自治事務	●	●	●	13.65	一般	15,785 ----- 13,976	町民、町内事業者受入件数 (受入対応日数)	10,000件 (311日)	15,256件 (311日)	S	●
25	環境事業センターの維持管理事業(管理担当施設)	施設・機器について定期的な保守点検や維持管理を行い、安全・安心な職場環境を維持する。	自治事務			●	0.69	一般	11,179 ----- 10,534	適正に処理した割合 (職員及び委託による維持管理活動率)	100%	100%	S	
26	講習会等関連事務	機器等の維持管理のため、従事職員の専門的知識、技能及び技術力を維持・向上させる。	自治事務				0.24	一般	484 ----- 367	講習会等の参加回数	5回	5回	S	
27	廃棄物の一時保管及び処理委託に係る業務	法令に基づく処理が完了するまで、PCB廃棄物を適正に保管・管理する。	自治事務				0.07	一般	0 ----- 0	PCB廃棄物の状況	保管	保管	S	
28	ごみ処理車両購入事業	ごみ処理等への支障を生じさせないため、老朽化の著しい車両及び重機について、計画的に更新する。	自治事務				0.04	一般	0 ----- 0	更新台数	1台	0台	C	
29	最終処分場の災害時運転管理	災害発生時における最終処分場の水処理施設の安定的な運転を確保する。	自治事務				0.03	一般	0 ----- 0	計画の進捗状況	非常時対応手法の確立	非常時対応手法の確立	S	
30	焼却灰等の放射能測定	最終処分場を適正に維持管理し、処分場周辺の公害防止の観点から、放射能測定を行う。	自治事務				0.05	一般	203 ----- 194	測定回数	4回	4回	S	
31	災害応急対策活動	茅ヶ崎市災害対策本部運営マニュアル、環境部応急対策	自治事務				0.33	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
32	庁内共通事務(業務担当)	-	自治事務				0.52	一般	7,868 ----- 7,903	-	-	-	-	
33	庁内共通事務(管理担当)	庁内共通の行政事務を行う。	自治事務				0.78	一般	3,623 ----- 2,729	-	-	-	-	
	合計						153.82	予算 決算	1,715,069 ----- 1,649,080					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析
<p>環境事業センターの第2次実施計画における事業数は「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き30事業である。これらについて、指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは「S」の26事業、続いて「A」の2事業、「C」の2事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると80%以上達成できた事業が26事業、達成できなかったものが4事業である。達成できなかった事業の中には、No.7の「動物死体の収集・運搬処理事業」、No.28の「ごみ処理車両購入事業」に関して、増減の数値を持って評価することが不適当と考えられる指標も存在するため、今後の指標設定では、事務事業を多面的に捉え新たな指標の選定に取り組む必要がある。</p> <p>事業の成果に着目すると、成果が上がった事業が28事業、今後見込める事業が2事業である。今後見込める事業を分析すると「職員の労働安全管理事務」では、現場職場特有の作業時の負傷が見受けられる。これについては、環境事業センター安全衛生委員会での事故防止活動を継続し啓発を行う。また、「ごみ処理車両購入事業」にあっては、ごみ処理を進めて行く様々な事業の中で、全体的な優先順位を付け選択と集中を図ったものです。</p> <p>第3次実施計画の進捗とバランスを見ながら、ごみ処理事業に影響を来さないようしっかりとフォローをしていく必要がある。</p> <p>職員の時間外に着目すると総時間で16,630時間、一人当たりで換算すると9.7時間であり、全庁平均より少ない時間である。環境事業センターでは、年末年始の一部を除き、月曜から金曜までごみの収集と処理を行っている。こういった条件から総時間数は多くなっている。</p>

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		